

様式第1号(第5条第1項関係)



鳥羽市議会議長

河村 孝 様

住 所 鳥羽市屋内町3-18
議員名 山本 哲也

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

鳥羽市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項に基づき、次のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 156,000円

2 支 出

(単位:円)

科目	金 額	備 考
調査研究費	24,955	ふるさと回帰支援センター(移住者動向についての調査)
研修費	114,260	研修(全国地方議会サミット2024)ほか
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費	16,785	医療MaaSの僻地医療充実に関する要望
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務費		
合計	156,000	

3 残 額 0円

支 出 伝 票

使途項目	研修 費
支 出 金 額	17,940 円 /
支出年月日	令和6年4月20日～21日
使 途 内 容	研修 20日 パーソナルデザインについて 21日 ハラスメント事件になる前にできること
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付 視察先、内容等は様式3 視察研修報告書を添付。	
支 出 先	公共交通機関
按 分 率 等	
備 考 欄	

研 修 視 察 旅 費 伝 票

報 告 者	山本 哲也					
視 察 者 氏 名	山本 哲也					
視 察 先	パーソナルデザインについて・ハラスメント事件になる前にできること（ウインクあいち）					
視 察 日	令和 6 年 4 月 20 日 ～ 6 年 4 月 21 日					
概 算 額	精 算 額		差 引 額			
17,940 円	17,940 円		0 円			
発 着	路 程	路 線	運 賃	特別急行 料金	日 当	宿泊料
鳥羽 ～ 名古屋	120 km	近鉄 (往路)	2,070 円	1,340 円	2,000 円 × 2 日	12,000 円 × 0 夜
名古屋 ～ 鳥羽	120 km	近鉄 (復路)	2,070 円	1,340 円		
鳥羽 ～ 名古屋	120 km	近鉄 (往路)	2,070 円	1,340 円		
名古屋 ～ 鳥羽	120 km	近鉄 (復路)	2,070 円	1,340 円		
～	km		円	円		
～	km		円	円		
～	km		円	円		
概 算 額			8,280	5,360	4,000	0
精 算 額			8,280	5,360	4,000	0
旅 費 合 計	17,940 円					

(鳥羽発着 300 円)

視察研修報告書

令和6年4月22日

日 時	2024年 4月 20日(土)～21日(日)
氏 名	山本哲也
視 察 名	20日 パーソナルデザインについて 21日 ハラスメント事件になる前にできること
視 察 先	ウイंकあいち
説 明 者	20日 唐澤 理恵氏 21日 白石 恵美氏
目的・内容	20日 パーソナルデザインについて 21日 ハラスメント事件になる前にできること
成果・所感	○パーソナルデザインの主なポイント 個性の表現 ありのままの自分をデザインし、他者に伝えることが重要。 自己認識を深め、個性を活かした表現をすることで、より良い人間関係を築く。 非言語コミュニケーションの活用 言葉だけでなく、服装、姿勢、声のトーンなどを含めた総合的な自己表現を重視。 第一印象の重要性を理解し、適切な印象管理を行う。 ビジネスや社会での活用 企業や自治体においても、組織のブランディングやリーダーシップの強化に活用可能。経営者や管理職向けの研修を通じて、効果的なコミュニケーションを促進。 「パーソナルデザイン」は、単なる外見の印象操作ではなく、個人のアイデンティティを確立し、社会との関わりをより良いものにするための戦略。特に、ビジネスやリーダーシップの場面で活用されることが多く、自己表現のスキルを磨くことで、より良い人間関係やキャリア形成につながると考えられる。 ○ハラスメント対策 問題が発生する前に予防策を講じることに重点を置いています。以下はその主なポイント 早期発見と早期対応 ハラスメントの兆候を見逃さず、迅速に対応することが重要。 相談窓口の設置や従業員への啓発活動を通じて、問題が深刻化する前に解決を図る。 コミュニケーションの改善 職場内での良好なコミュニケーションを促進し、誤解や摩擦を減らす。 特に、上司と部下の間の価値観の違いを理解し、押し付けを避けることが求められる。 教育と研修 ハラスメント防止のための研修を実施し、従業員に適切な行動を促す。 「自分が加害者にならないための注意点」を学ぶことで、無意識の行動を防ぐ。 組織文化の改善 ハラスメントが許容されない職場環境を作り出す。 例えば、厳しい指導が当たり前とされる文化を見直し、従業員が安心して働ける環境を整える。

資料別添付

支 出 伝 票

使途項目	研修 費
支 出 金 額	56,170 円
支出年月日	令和6年5月29日・令和6年7月10日～11日
使 途 内 容	研修（全国地方議会サミット2024）
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付 視察先、内容等は視察研修報告書を添付。 【内訳】 旅費 45,170円 研修会参加費 11,000円	
支 出 先	ローカル・マニフェスト推進連盟、公共交通機関、宿泊施設
按 分 率 等	
備 考 欄	

研 修 視 察 旅 費 伝 票

報 告 者	山本 哲也					
視 察 者 氏 名	山本 哲也					
視 察 先	全国地方議会サミット2024（早稲田大学）					
視 察 日	令和 6 年 7 月 10 日 ～ 6 年 7 月 11 日					
概 算 額		精 算 額		差 引 額		
45,170 円		45,170 円		0 円		
発 着	路 程	路 線	運 賃	特別急行 料金	日 当	宿泊料
鳥羽 ～ 名古屋	120 km	近鉄 (往路)	2,070 円	1,340 円	2,000 円 × 2 日	12,000 円 × 1 夜
名古屋 ～ 品川	359 km	JR (往路)	6,380 円	4,720 円		
品川 ～ 名古屋	359 km	JR (復路)	6,380 円	4,720 円		
名古屋 ～ 鳥羽	120 km	近鉄 (復路)	2,070 円	1,340 円		
～	km		円	円		
～	km		円	円		
～	km		円	円		
概 算 額			16,900	12,120	4,000	12,000
精 算 額			16,900	12,120	4,000	12,000
旅 費 合 計		45,170 円				

（鳥羽発着 150 円）

領収データ - 全国地方議会サミット2024

発行日	2025年5月2日
宛名	ヤマモト テツヤ
合計	¥22,000
但し	チケット代金
注文日	2024年5月29日
注文番号	25752622
主催者	ローカル・マニフェスト推進連盟 (ローカル・マニフェスト推進連盟)
イベント名	全国地方議会サミット2024

2名分の金額
 $22,000 \div 2 = 11,000 \text{ 円}$



全国地方議会サミット 2024 視察研修報告書

「生活を支える強い地域を議会がつくる」 早稲田大学名誉教授 北川 正恭 氏

専決処分を許していたら議会はいらない。

災害対応について議会全体で議論が必要。

住民代表が入れない防災会議はありえない。

議員の最大の仕事は民意の反映である。

執行部はルールや規則にのっとって執行する。→ルールが間違っていたら？→それを直すのが議員。

防災は準備がほとんど。議会として議論し将来に備えを。

善政競争を。地方が変われば国が変わる。

「能登半島地震被災地の議会からの報告」 輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏
珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏
能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

地震の怖さは揺れではなく、わずか60秒の揺れで生命、財産を奪う災害であること。

議員全員の無事が確認できたのは1月中旬

1月17日 全員集合情報交換

一般会計200億→800億

輪島市防災計画に議会、議員の記載なし。

復興予算だからといって何でもいってのはなし。しっかりとチェックを。

輪島に人が戻ってこれるよう希望の持てる施策が必要。

自宅再建と商売への支援はまず1番。

準半壊の家屋等への支援が少ない。

なりわい支援制度の不備。対象外の業種も。

地震はいつか来るではなく、必ず来るという思いで。

珠洲市

当初の想定よりも多い方が避難し、備蓄品の不足等の問題が。

陸送、海上運搬も不可。ヘリによる物資運搬がメインに。

現在も2次避難者、断水、停電あり。

議員も大半が被災。安否確認は1月5日

全協ができたのが1月26日

執行部から議会への情報共有の難しさを実感。

復興計画策定委員会を設置したが議会としてどのように関わっていくかが課題。

人口流出が顕著に。2300人が仮設へ。約半数が自宅を離れ生活。コミュニティが崩壊。日常を取り戻すには地域コミュニティを復活させる必要がある。関係人口の力も必要。関心を持ち続けてほしい。

能登町

3日間連絡手段なし。津波警報に気づけず。

ネットワーク回復1月9日

想定外の連続。

情報共有が出来なかった。

流れてくる情報が限られていた。議会としての計画がなかったので必要性を感じた。

「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」熊本市長 大西 一史 氏
熊本城復旧までに28年かかる。

災害の被害想定は大きく見る方がいい。熊本震災も大きく上回った。

飲み水は何とか届くが生活用水がない。特にトイレ。→応援に行けない。

約2週間で通水→約2週間分の備蓄、確保を。

一日一日必要なものが変わる。フェーズに応じた支援が必要。

実際の災害は防災計画を超える。※橋は通れないものとして考える。

災害対応のためにも議会のデジタル化は必要。

情報統制の必要性。デマ等も増える正しい情報発信を。

珠洲市

ルート確立が1月2日（自衛隊）

地震の2分後津波警報、10分後大津波警報

→消防団の在り方。救助していいのか、避難すべきなのか。

発災直後、集まった職員は十数人（全職員200ちょい）→1月4日に支援で200人超

指定避難所26か所。想定通りに避難はしてもらえない。つかったのは16か所

あとは自主避難所。全93か所。

初期混乱の想定必要性

トイレの問題も支援がなければ解決できなかった。

「能登半島地震と珠洲市の状況と対応」

珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

対談 大西 一史 氏 × 泉谷 満寿裕 氏

今、一番困ってること。

公費解体

住宅だけで2500世帯 対象7500～7800棟ほど

ここを早くしたい。

2年をリミットに。→順調 お盆過ぎには150班体制 月500件ほど

熊本1万78件を公費解体。→約2年。

→業界の体制をつくっておくことが必要。事業者の寝泊り等

古いマンション等もネックになる。

区画整理について、専門家が少なく手が回らない。液状化対策など。ノウハウ持ってる事業者が少ない。

→熊本 震災から7年で完了。工事の為の同意が必要。不安解消のため市長が説明。

キャンピングカー、トイレカーは支援に行くにも有効。

まだ750件以上が断水。どんどんと支援が少なくなる。継続的な支援を。

「防災 DX の最前線と今後の展開」国立研究開発法人防災科学技術研究所

総合防災情報センター長

防災 DX 官民共創協議会理事長 白田 裕一郎 氏

何が起こっていて、何が必要なのか。→情報

S I P 4 D 公開できる情報は「防災 X View」

情報支援チーム ISUT

- 1/1 16:10 M7.6 最大震度7の地震発生
- 1/1 16:12 情報統合班オンライン参集及び防災
クロスビュー、ISUT-SITE の構築開始
- 1/1 16:49 ISUT 派遣決定
- 1/1 18:33 防災クロスビュー公開

- 1/1 18:41 ISUT-SITE 公開
- 1/1 20:15 ISUT8 号館出発、防衛省（市ヶ谷）から自衛隊ヘリで現地移動
- 1/1 23:23 ISUT 石川県庁到着。現地対応開始
- 2/1 現地支援から遠隔・訪問支援に移行
- 4/1 遠隔・訪問支援からオンデマンド支援に移行

今回の災害で求められたのはデジタル資料。（紙資料ではない）今後のスタンダードになる。

BDX 地方公共団体約 100 団体加入→活用を

災害時に使うデータは決まっている。平時に備えを。
情報をインフォメーションからインテリジェンスへ

「災害派遣デジタル支援チーム」の組成を。
・災害時に、行政が有効な民間デジタルソリューションを組み合わせ、迅速に調達・実装するための財源の確保、制度・仕組みの整備
・デジタルの専門的能力と災害対応の経験・能力を併せ持ち、現場の状況に合わせ柔軟な対応が可能な、DMAT のような「災害派遣デジタル支援チーム」の組成

BDX が現地活動で苦労した点…地元の力の重要性
地元しかわからないことなど。

「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」

佐賀県庁・JAXA

総務省地域情報化アドバイザー

宇宙公務員 円城寺 雄介 氏

ドローン・衛星を使った防災、災害対応や活用についての説明。

「東日本大震災の経験から」 元総務大臣 片山 善博 氏

○リーダーシップと専門的知見

○平素の準備（防災訓練など）

普段できないことはいざというときにできない。

訓練の点検を。なんのための訓練か。訓練こそ最悪の事態を想定。

○行政機関の縦割りと住民の視点

○検証と教訓

「非常事態への備えと議会の対応・役割」 法政大学 総長 廣瀬 克哉

○発災前に議会の重要な役割がある

- 被害軽減、事前防災は平常時からの政策判断、資源配分で具体化しなければ理念倒れに終わる。そうならないように自治体政策の方向性をリードすることは議会の役割であるとともに、個々の議員による質問等によってもある程度実現可能

- 備えがないことを非常時に実行できるわけがない。平常時にも課題は多く、資源（財源、人手、権限）は足りない中で備えを進めなければならない

○それぞれの時期における議会の主な役割を整理する必要

- 発災期：情報収集機能

- 応急期：課題整理機能

- 復旧期：議論の場としての機能

○フェーズごとに避けるべき議会の問題点

- 発災期

 - 議員の個別的、散発的なハイパーアクティブ化

 - 個別的に行政現場にインプット

- 応急期

 - いち早く議会として機能を果たしたいことから、やみくもに調査活動を展開

- 復旧期

 - 市民の声を集約する機能を発揮できないままに思いつきによる問題提起と発散的な議論

○フェーズごとの役割と注意点を計画に

- 各時期ごとに議会の果たすべき役割と、避けるべき行動を明確にし、あらかじめ議員間で共有しておくためには計画の策定が必要

 - 議会の非常事態対応計画の本義

 - 非常事態が発生してからでは方針を議論することも共有することもできない

- 復旧期における有効な議論の場を提供することも計画の枠内に

 - この点は市民と共有しておく必要がある

パネルディスカッション

「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏

「大規模復興と議会のあり方」陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

「住民避難・離散と自治体・議会の活動」双葉町長 伊澤 史朗 氏

コーディネーター 法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

支 出 伝 票

使途項目	研修費
支 出 金 額	40,150 円
支出年月日	令和6年10月24日（木）～25日（金）
使 途 内 容	全国過疎問題シンポジウム2024inやまなし(山梨県甲府市)
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付 視察先、内容等は様式3 視察研修報告書を添付。	
支 出 先	公共交通機関、宿泊施設
按 分 率 等	
備 考 欄	

研 修 視 察 旅 費 伝 票

報 告 者	山本 哲也					
視 察 者 氏 名	河村 孝 木下 順一 山本 哲也 山本 欽久 世古 雅人 瀬崎 伸一					
視 察 先	全国過疎問題シンポジウム2024inやまなし(山梨県甲府市)					
視 察 日	令和 6 年 10 月 24 日 ~ 6 年 10 月 25 日					
概 算 額		精 算 額		差 引 額		
40,150 円		40,150 円		0 円		
発 着	路 程	路 線	運 賃	特別急行 料金	日 当	宿泊料
鳥羽 ~ 名古屋	120 km	近鉄 (往路)	2,070 円	1,340 円	2,000 円 × 2 日	12,000 円 × 1 夜
名古屋 ~ 甲府	263 km	JR (往路)	4,840 円	3,750 円		
甲府 ~ 名古屋	263 km	JR (復路)	4,840 円	3,750 円		
名古屋 ~ 鳥羽	120 km	近鉄 (復路)	2,070 円	1,340 円		
~	km		円	円		
~	km		円	円		
~	km		円	円		
概 算 額			13,820	10,180	4,000	12,000
精 算 額			13,820	10,180	4,000	12,000
旅 費 合 計		40,150 円				

(鳥羽発着 150 円)

視察研修報告書

令和7年4月23日

日 時	令和6年10月25日（金） 9時50分～11時50分
氏 名	山本哲也
視 察 名	過疎地域持続的発展優良事例発表会への参加
視 察 先	全国過疎問題シンポジウム2024inやまなし 第1分科会
説 明 者	総務大臣賞及び全国過疎地域連盟会長賞受賞団体（4団体）
目的・内容	過疎地域のさまざまな取組みについて
成果・所感	NPO法人南外さいかい市（秋田県大仙市） 公設民営ミニスーパーを開設し、地域住民の買い物環境を改善。生活基盤の強化に直結し、過疎地域の課題解決に実効性がある取り組み。 高隈地区コミュニティ協議会（鹿児島県鹿屋市） 高齢者支援と観光振興を組み合わせた地域活性策。地域資源を活用し、住民の交流を促進することで、持続可能な発展が期待できる。 保育園留学推進協議会（北海道厚沢部町） 「保育園留学」という斬新なアプローチで移住促進。親子で地域生活を体験できる仕組みが魅力的で、移住の心理的ハードルを下げる効果がある。 平川村定住推進協議会（岡山県高梁市） 農業を軸にした移住促進。就業機会を提供しながら、地域文化を伝えることで、新たな定住者の獲得に寄与。 第一分科会では、地域課題の解決に向けた独自性のある取り組みが紹介されました。共通点として、地域資源の活用、住民参加の促進、持続可能なモデルの構築が挙げられます。特に、移住支援策は過疎問題の解決において有効であり、今後はより広域での展開や政策との連携が鍵となる。

資料別添付



過疎地域持続的発展優良事例発表会(山梨市花かげホール)

>> コーディネーター

さんそデザイン共同代表／近畿大学総合社会学部講師 **野田 満氏**

1985年神戸市生まれ。早稲田大学大学院創造理工学研究科修了。博士(工学)。島根県中山間地域研究センター、福井大学産学官連携本部、東京都立大学(旧:首都大学東京)を経て現職。専門は農村計画、地域デザイン。故郷である淡路島と大阪の二地域居住を通じた地域づくりの研究、実践及び教育に従事。その他兵庫県洲本市地域おこしマスター、兵庫県地域再生アドバイザー等を歴任。2021年にさんそデザイン設立、ものづくりと教育のアップデートに向けた事業にも挑戦中。著書に「はじめてのまちづくり学」(共著2021)他、受賞に日本建築学会教育賞(2024)、同学会奨励賞(2017)他多数。



>> 発表者 **総務大臣賞及び全国過疎地域連盟会長賞受賞団体**

総務大臣賞：2 団体

1、秋田県 大仙市（だいせんし）

団体名：NPO 法人南外さいかい市 様

概要：買い物場を求める多数の住民からの要望を受け、平成 29 年に行政主導で検討委員会を設立し、地域おこしに意欲的に取り組んでいた住民有志による運営協議会を活動主体として、行政が店舗や設備等の活動環境の整備を支援して、令和元年に公設民営のミニスーパーマーケット「南外さいかい市」を始動。

2、鹿児島県鹿屋市（かのやし）

団体名：高隈地区コミュニティ協議会 様

概要：地域活性化のための活動を継続させながら「支え合い・助け合い」による高齢者等の生活支援体制の仕組みづくり、さらに域外の様々な主体とのつながり・関わりや地域資源等を生かした観光造成によるツアー商品化などにより交流人口・関係人口の増加を目指すとともに、財源確保の取組にも挑戦。

全国過疎地域連盟会長賞：2 団体

3、北海道厚沢部町（あつさぶちょう）

団体名：保育園留学推進協議会 様

概要：保育園の一時預かり事業、移住体験住宅などの遊休施設、まちの暮らしを体験できる収穫体験などのプログラムを『保育園留学』としてパッケージ化。保育園留学の受入窓口をシステム化し、町と連携協定を締結している企業と官民連携により全国から保育園留学したい子育て家族を 1 週間～3 週間受け入れ、地域活性化を図る。

4、岡山県高梁市（たかはしし）

団体名：平川村定住推進協議会 様

概要：平川村定住推進協議会は、地域の特産品であるぶどうやトマトを栽培し、定住・就農を希望する方と地域とのマッチングを図り、農地や住居等の紹介・斡旋などを行うことで産地を維持し、定住を促し地域活性化を図るため、以下の取組を実施。

- 1 地域が自主的に移住者（ぶどう・トマトの新規就農者）の受入体制を整備
- 2 農業・田舎暮らし体験の場を提供
- 3 農地や空き家調査の実施

支 出 伝 票

使途項目	要請・陳情活動 費
支 出 金 額	16,785 円
支出年月日	令和6年12月13日
使 途 内 容	医療MaaSの僻地医療充実に関する要望
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付	
要望先、内容等は様式4 実施報告書を添付。	
支 出 先	公共交通機関
按 分 率 等	
備 考 欄	

支 出 伝 票

使途項目	調査研究 費
支 出 金 額	24,955 円
支出年月日	令和6年12月14日
使 途 内 容	移住者動向についての調査
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付 視察先、内容等は様式3 視察研修報告書を添付。 政務活動費 24,955円 自己負担 3,830円	
支 出 先	公共交通機関、宿泊施設
按 分 率 等	
備 考 欄	

研 修 視 察 旅 費 伝 票

報 告 者	山本 哲也					
視 察 者 氏 名	山本 哲也					
視 察 先	要望活動・視察（議員会館、ふるさと回帰支援センター）					
視 察 日	令和 6 年 12 月 13 日 ～ 6 年 12 月 14 日					
概 算 額	精 算 額		差 引 額			
45,570 円	45,570 円		0 円			
発 着	路 程	路 線	運 賃	特別急行 料金	日 当	宿泊料
鳥羽 ～ 名古屋	120 km	近鉄	2,070 円	1,340 円	2,000 円 × 2 日	12,000 円 × 1 夜
名古屋 ～ 東京	359 km	JR	6,380 円	4,920 円		
東京 ～ 名古屋	359 km	JR	6,380 円	4,920 円		
名古屋 ～ 鳥羽	120 km	近鉄	2,070 円	1,340 円		
～	km		円	円		
～	km		円	円		
～	km		円	円		
概 算 額			16,900	12,520	4,000	12,000
精 算 額			16,900	12,520	4,000	12,000
旅 費 合 計		45,570 円				

(鳥羽発着 150 円)

様式4

実 施 報 告 書

令和7年1月20日

鳥羽市議会議長 様

氏 名 山本 哲也

下記のとおり、実施したので報告します。

行 事 名	要望活動
日 時	R6年 12月 13日
場 所	議員会館
参加議員名	
陳情等訪問先 または 参加者数	鈴木英敬衆議院議員
内 容 (目 的)	医療MaaSの僻地医療充実に関する要望
備 考	

視察研修報告書

令和7年1月18日

日 時	2024年12月14日
氏 名	山本 哲也
視 察 名	移住者動向についての調査
視 察 先	ふるさと回帰支援センター
説 明 者	ふるさと回帰支援センター 中日本、東海地区担当者
目的・内容	移住者動向についての調査
成果・所感	・都市圏での移住希望者についての最新の動向を確認 ・現在も相談数は伸び続けている。中でも関東近郊の群馬、静岡、栃木が多い。 ・群馬県は医師を対象にした移住相談を実施している。反響はあるので、鳥羽市も三重県と連携し実施すべき。

資料別添付